

# 平成20年度朝日地域審議会

◇日時：平成20年5月23日（金）  
午後1時30分～

◇会場：朝日庁舎4階「大会議室」

全体進行 庁舎総務課 阿部

## 《 次 第 》

### — 辞令交付 —

#### 1. 開 会

#### 2. 支所長あいさつ

#### 3. 委員紹介

#### 4. 会長・副会長の選出

#### 5. 説 明

地域審議会の概要について（資料N○1）

#### 6. 報 告

（1）平成20年度市予算の概要について（資料N○2）

（2）平成20年度朝日庁舎主要事業について（資料N○3）

（3）合併調整の概況について（資料N○4）

（4）その他

#### 7. そ の 他

#### 8. 閉 会

# 朝日地域審議会委員名簿

(任期：平成20年2月1日から平成22年1月31日) 朝日庁舎

区分	所属団体等	役職名等	氏名	性別	生年月日	〒	住所	電話番号	備考
1	学識経験者	旧南庄内合併協議会	委員	田村 作美	男				継
2		旧南庄内合併協議会	委員	渡部 長和	男				継
3		元旧朝日村教育委員会	委員	齋藤 清一	男				継
4	公共的団体等	朝日体育協会	会長	佐藤 芳彌	男				継
5		あさひむら直売施設管理運営組合	店長	佐藤 照子	女				継
6		朝日地域駐在員連絡協議会	会長	佐藤 正	男				継
7		朝日地域駐在員連絡協議会	副会長	進藤 亨	男				新
8		認定農業者の会	役員	渡部 一弘	男				継
9		出羽商工会朝日支部	代表理事	松本 壽太	男				新
10		元朝日地域PTA連絡協議会	副会長	佐藤 美智夫	男				新
11		出羽庄内森林組合	理事	伊藤 文一	男				新
12		鶴岡市朝日地区民生児童委員協議会	会長	齋藤 亮一	男				新
13		社会福祉法人「ぶなの木会」	理事長	齋藤 伸治	男				継
14		大鳥タキタロウ村	村長	大滝 清策	男				新
15		月山あさひ博物村	支配人	今野 継子	女				継
16		庄内たがわ農業協同組合	理事	宮崎 重美	男				継
17		鶴岡市シルバー人材センター	理事	菅原 源志	男				継
18		コーラス「ぶなの森」	事務局	佐藤 多喜子	女				継
19		赤川の白鳥を育む会	会長	伊藤 三郎	男				継
20		あさひ婦人の会	副会長	帯刀 とく子	女				継

## 5. 地域審議会の概要について

地域審議会は、旧市町村合併特例法第5条の4の規定に基づき、新鶴岡市が処理する旧市町村の区域に係る事務に関し市長の諮問に応じて審議などを行うために、旧市町村ごとに設置するものであります。

なお、同条では、地域審議会を組織する構成員の定数、任期などについては、合併関係市町村の協議により定めることとされており、新鶴岡市については、次のように協議して定められたところです。

### 1 所掌事務

(1) 地域審議会は、合併に係る次の事項について、市長の諮問に応じて審議・答申する。

- ・ 新市建設計画の変更に関する事項
- ・ 新市建設計画の執行状況に関する事項
- ・ その他市長が必要と認める事項

(2) 必要と認める事項について、市長に意見を述べることができる。

### 2 組織

(1) 平成27年3月31日までの期間、旧市町村の区域を単位として設置いたします。

(2) 地域審議会は、その区域に住所を有する20人以内の委員で組織され、委員は、

- (ア) 公共的団体等を代表する者
- (イ) 学識経験者

の区分のうちから市長が任命し、委員の任期は2年間となっております。

公共的団体等を代表する者については、

- (1) 自治組織
- (2) 農林漁業団体
- (3) 商工観光団体
- (4) 福祉、医療団体
- (5) 学校教育関係団体
- (6) 社会教育関係団体
- (7) 老人、婦人、青年団体
- (8) 防災組織

など、各地域における地域社会活動、経済、産業活動等の代表等、各界各層の代表者から就任いただき、幅広く地域課題の的確な把握や意見を聴くことができるよう、委員を選定いたしました。

### 3 審議会設置の経過

- 1) 第一次朝日地域審議会 平成18年2月1日～平成20年1月31日
- 2) 第二次朝日地域審議会 平成20年2月1日～平成22年1月31日

## 6-(1) 平成20年度市予算の概要について

## 平成20年度一般会計及び特別会計予算額総括表（朝日庁舎 歳出ベース）

（単位：千円）

	本年度予算額	前年度予算額			前年度当初予算額 との比較		前年度予算現計 との比較	
		当初予算額	補正予算額	予算現計	増減額	増減割合	増減額	増減割合
一般会計	1,798,175	1,896,928	8,018	1,904,946	△98,753	△5.2	△106,771	△5.6
国民健康保険特別会計 診療施設勘定	68,088	77,883	0	77,883	△9,795	△12.6	△9,795	△12.6
住宅用地造成事業 特別会計	8,356	9,926	0	9,926	△1,570	△15.8	△1,570	△15.8
産業団地造成事業 特別会計	140	140	0	140	0	0.0	0	0.0
総計	1,874,759	1,984,877	8,018	1,992,895	△110,118	△5.5	△118,136	△5.9

一般会計歳入歳出予算比較増減表

(歳入)

(単位：千円)

款 項	本年度予算額	前年度予算額			前年度当初予算額との比較		歳入合計に対する割合	前年度予算現計との比較	
		当初予算額	補正予算額	予算現計	増減額	増減割合		増減額	増減割合
1. 市税	0		0	0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
(1) 市民税						#DIV/0!	0.0		#DIV/0!
(2) 固定資産税						#DIV/0!	0.0		#DIV/0!
(3) 軽自動車税						#DIV/0!	0.0		#DIV/0!
(4) 市町村たばこ税						#DIV/0!	0.0		#DIV/0!
(5) 特別土地保有税						#DIV/0!	0.0		#DIV/0!
(6) 入湯税						#DIV/0!	0.0		#DIV/0!
2. 地方譲与税	0		0	0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
(1) 自動車重量譲与税						#DIV/0!	0.0		#DIV/0!
(2) 地方道路譲与税						#DIV/0!	0.0		#DIV/0!
(3) 航空燃料譲与税						#DIV/0!	0.0		#DIV/0!
3. 利子割交付金	0		0	0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
4. 配当割交付金	0		0	0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
5. 株式等譲渡所得割交付金	0		0	0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
6. 地方消費税交付金	0		0	0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
7. ゴルフ場利用税交付金	0		0	0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
8. 自動車取得税交付金	0		0	0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
9. 地方特例交付金	0		0	0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
10. 地方交付税	0		0	0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
11. 交通安全対策特別交付金	0		0	0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
12. 分担金及び負担金	25,442	24,110	0	24,110	1,332	5.5	5.1	1,332	5.5
(1) 分担金	190	285	0	285	△95	△33.3	0.0	△95	△33.3
(2) 負担金	25,252	23,825	0	23,825	1,427	6.0	5.1	1,427	6.0
13. 使用料及び手数料	83,516	80,895	0	80,895	2,621	3.2	16.8	2,621	3.2
(1) 使用料	80,178	77,589	0	77,589	2,589	3.3	16.1	2,589	3.3
(2) 手数料	3,338	3,306	0	3,306	32	1.0	0.7	32	1.0
14. 国庫支出金	38,013	7,875	0	7,875	30,138	382.7	7.6	30,138	382.7
(1) 国庫負担金		4,137	0	4,137	△4,137	△100.0	0.0	△4,137	△100.0
(2) 国庫補助金	35,173	898	0	898	34,275	3,816.8	7.1	34,275	3,816.8
(3) 委託金	2,840	2,840	0	2,840	0	0.0	0.6	0	0.0
15. 県支出金	122,773	134,758	0	134,758	△11,985	△8.9	24.7	△11,985	△8.9
(1) 県負担金	0	4,137	0	4,137	△4,137	△100.0	0.0	△4,137	△100.0
(2) 県補助金	121,379	129,081	0	129,081	△7,702	△6.0	24.4	△7,702	△6.0
(3) 委託金	1,394	1,540	0	1,540	△146	△9.5	0.3	△146	△9.5
16. 財産収入	11,324	3,422	0	3,422	7,902	230.9	2.3	7,902	230.9
(1) 財産運用収入	3,824	3,422	0	3,422	402	11.7	0.8	402	11.7
(2) 財産売払収入	7,500	0	0	0	7,500	#DIV/0!	1.5	7,500	#DIV/0!
17. 寄付金	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
18. 繰入金	16,161	43,332	0	43,332	△27,171	△62.7	3.2	△27,171	△62.7
19. 繰越金	0		0	0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
20. 諸収入	66,750	67,497	0	67,497	△747	△1.1	13.4	△747	△1.1
(1) 延滞金加算金及び過料		0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
(2) 市預金利子		0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
(3) 貸付金元利収入	31,393	32,114	0	32,114	△721	△2.2	6.3	△721	△2.2
(4) 受託事業収入		0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
(5) 雑入	35,357	35,383	0	35,383	△26	△0.1	7.1	△26	△0.1
21. 市債	134,000	144,900	0	144,900	△10,900	△7.5	26.9	△10,900	△7.5
歳入合計	497,979	506,789	0	506,789	△8,810	△1.7	100.0	△8,810	△1.7

(歳出)

(単位：千円)

款 項	本年度予算額	前年度予算額			前年度当初予算額との比較		歳出合計に 対する割合	前年度予算現計との比較	
		当初予算額	補正予算額	予算現計	増減額	増減割合		増減額	増減割合
1. 議会費	0					#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
2. 総務費	175,336	145,098	5,199	150,297	30,238	20.8	9.8	25,039	16.7
(1) 総務管理費	172,193	138,948	5,199	144,147	33,245	23.9	9.6	28,046	19.5
(2) 徴税費	2,815	5,627		5,627	△2,812	△50.0	0.2	△2,812	△50.0
(3) 戸籍住民基本台帳費	328	523		523	△195	△37.3	0.0	△195	△37.3
(4) 選挙費	0	0		0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
(5) 統計調査費	0	0		0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
(6) 監査委員費	0	0		0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
3. 民生費	124,648	132,486		132,486	△7,838	△5.9	6.9	△7,838	△5.9
(1) 社会福祉費	59,769	74,126		74,126	△14,357	△19.4	3.3	△14,357	△19.4
(2) 児童福祉費	64,879	58,360		58,360	6,519	11.2	3.6	6,519	11.2
(3) 生活保護費	0	0		0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
(4) 災害救助費	0	0		0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
4. 衛生費	101,559	138,932	0	138,932	△29,901	△26.9	5.6	△29,901	△26.9
(1) 保健衛生費	4,052	34,009		34,009	△29,957	△88.1	0.2	△29,957	△88.1
(2) 清掃費	13,202	13,146		13,146	56	0.4	0.7	56	0.4
(3) 上水道費	84,305	91,777		91,777	△7,472	△8.1	4.7	△7,472	△8.1
(4) 病院費	0	0		0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
5. 労働費	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
6. 農林水産業費	140,602	155,905	893	156,798	△15,303	△9.8	7.8	△16,196	△10.3
(1) 農業費	125,156	132,461		132,461	△7,305	△5.5	7.0	△7,305	△5.5
(2) 林業費	15,446	23,444	893	24,337	△7,998	△34.1	0.9	△8,891	△36.5
(3) 水産業費	0	0		0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
7. 商工費	138,451	187,226	1,167	188,393	△48,775	△26.1	7.7	△49,942	△26.5
(1) 商工費	138,451	187,226	1,167	188,393	△48,775	△26.1	7.7	△49,942	△26.5
8. 土木費	240,596	219,609	0	219,609	20,987	9.6	13.4	20,987	9.6
(1) 土木管理費	721	759		759	△38	△5.0	0.0	△38	△5.0
(2) 道路橋梁費	229,786	207,639	0	207,639	22,147	10.7	12.8	22,147	10.7
(3) 河川費	7,975	8,022		8,022	△47	△0.6	0.4	△47	△0.6
(5) 都市計画費	402	406		406	△4	△1.0	0.0	△4	△1.0
(6) 公共下水道費	0	0		0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
(7) 住宅費	1,712	2,783		2,783	△1,071	△38.5	0.1	△1,071	△38.5
9. 消防費	55,697	62,133		62,133	△6,436	△10.4	3.1	△6,436	△10.4
(1) 消防費	55,697	62,133		62,133	△6,436	△10.4	3.1	△6,436	△10.4
10. 教育費	189,243	223,195	759	223,954	△33,952	△15.2	10.5	△34,711	△15.5
(1) 教育総務費	13,898	15,898		15,898	△2,000	△12.6	0.8	△2,000	△12.6
(2) 小学校費	43,448	61,641	759	62,400	△18,193	△29.5	2.4	△18,952	△30.4
(3) 中学校費	28,881	32,920		32,920	△4,039	△12.3	1.6	△4,039	△12.3
(5) 社会教育費	40,775	45,982		45,982	△5,207	△11.3	2.3	△5,207	△11.3
(6) 保健体育費	62,241	66,754		66,754	△4,513	△6.8	3.5	△4,513	△6.8
11. 災害復旧費	3,318	4,394	0	4,394	△1,076	△24.5	0.2	△1,076	△24.5
(1) 農林水産業災害復旧費	2,877	3,919		3,919	△1,042	△26.6	0.2	△1,042	△26.6
(2) 公共土木施設災害復旧費	441	475		475	△34	△7.2	0.0	△34	△7.2
12. 公債費	628,725	627,950		627,950	775	0.1	35.0	775	0.1
13. 予備費					0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!
歳出合計	1,798,175	1,896,928	8,018	1,904,946	△91,281	△5.2	100.0	△99,299	△5.6

## 6-(2) 平成20年度 朝日庁舎主要事業について

※印は「新規事業」

(単位：千円)

No.	担当課名	款・項・目・細目(細目事業名) 事業名	予算区分	事業費	財 源 内 訳				事業内容
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計会計									
1	教育	※ 2-1-7-45 (森林文化都市構想推進事業) 大鳥自然の家自然体験プログラム開発受け入れ体制整備事業	本所	(6,625) 500				500	農水省「子ども農山漁村交流プロジェクト」に対応するプログラム開発事業
2	教育	※ 2-1-7-105 (電※立地地域対策交付金事業) スポーツセンター運動場夜間照明整備工事	庁舎	24,000	21,800			2,200	照明柱1基増設(12灯用)、受変電設備改造
3	市民福祉	※ 2-1-7-105 (電※立地地域対策交付金事業) 園児バス購入事業	庁舎	5,200	4,700			500	園児54人乗マイクロバス
4	教育	※ 2-1-7-105 (電※立地地域対策交付金事業) 開発センターホール等冷暖房施設改修工事	庁舎	8,000	7,200			800	ホール、談話室冷暖房改修
5	市民福祉	※ 2-1-7-105 (電※立地地域対策交付金事業) 朝日保育園屋根防水シート張替え工事	庁舎	12,500	11,300			1,200	屋根防水シート張替え
6	総務	2-1-7-75 (イベント推進事業) イベント推進事業交付金	庁舎	3,240				3,240	タキタロウまつり、月山ワインまつり、あさひ産業文化まつり、庄内あさひ新そばまつり、湯殿山雪とびあ
7	総務	2-1-16-025 (ふるさと会支援事業) 国内都市提携事業	本所						仙台圏庄内朝日会、首都圏庄内あさひ会支援
8	総務	2-1-12-70 (自治組織等運営活動対策事業) 行政運営交付金	庁舎	2,656				2,656	自治会運営の円滑化と住民負担軽減のため一世帯2,000円を交付し支援する。
9	市民福祉	3-1-5-50 (高齢者長寿祝賀事業) 敬老会事業	庁舎	3,090				3,090	長い人生を歩んでこられた高齢者に対し、その御労苦をねぎらい長寿をお祝する。 対象年齢は、今年度は数え71歳以上とします。
10	市民福祉	3-1-5-100 (老人福祉費) 高齢者生活福祉センター運営事業	庁舎	5,300			10	5,290	在宅での生活が困難な一人暮らし等高齢者に対して、一定期間居住を提供する。
11	市民福祉	3-2-1-80 (放課後児童対策事業) 放課後児童対策事業	庁舎	2,121	235		760	1,126	共働きなどによって放課後等に保護者が家庭にいない児童を対象に学童保育の実施。
12	市民福祉	4-1-1-25 (乳幼児健康診査・健康教育事業) 乳幼児健康診査・健康相談事業、歯科検診	庁舎	756				756	4か月児・7か月児健診、1歳6か月児健診・3歳児健康診査、2歳児歯科健診・はあと教室、育児相談育児教室の実施により、安心して子育てできる環境づくりを支援する。
13	市民福祉	4-1-1-45 (保健衛生費) つるおか子育てホットライン事業	庁舎	509				509	言語面での発達に問題のある幼児を対象に専門講師の指導の下に言葉の教室を開催。
14	市民福祉	4-1-3-25 (健康教育・相談事業) 健康教育・相談事業	本所	1,133	754			379	生活習慣改善のための教育・相談活動を実施する。(禁煙教室等の開催)
15	市民福祉	4-1-3-40 (健康診査事業) 健康診査事業	本所	15,794				15,794	40歳以上の対象者に、胃・大腸・肺がん健診を行う。40歳以上の女性の対象者にマンモグラフィ併用の乳がん検診を行う。20歳以上の女性の対象者に子宮がん検診を行う。各対象者に肝炎ウイルス・歯周疾患検診を行う。人間ドックを廃止し、がん検診分を計上。
16	市民福祉	4-1-3-50 (いきいき市民の健康づくり推進事業) いきいき市民の健康づくり推進事業	庁舎	685				685	生活習慣病予防対策の重要な位置を占める食生活改善の取り組みを推進するため、食生活改善推進協議会の活動を支援する。
17	建設環境	4-1-1-65 (衛生組織支援事業) 衛生事業協力謝礼	庁舎	76				76	衛生組織連合会業務を行う朝日地域駐在員連絡協議会に対する謝礼。
18	建設環境	4-1-6-25 (生活環境保全対策事業) 環境保全関連水質検査事業	庁舎	615				615	産廃処理施設跡地周辺の水質検査を住民との協定に基づき実施する。
19	建設環境	4-2-1-25 (公衆便所維持管理事業) 公衆便所維持管理事業	庁舎	1,120				1,120	水洗式2棟(落合・大綱)と汲取り式1棟(田麦俣)の維持管理を行う。
20	建設環境	4-2-2-20 (塵芥収集事業) 塵芥収集事業	庁舎	11,888				11,888	生活系一般廃棄物の収集運搬業務を許可業者に委託する。

No.	担当課名	款・項・目・細目(細目事業名) 事業名	予算区分	事業費	財 源 内 訳				事業内容
					国県支出名	地方債	その他	一般財源	
21	建設環境	4-2-2-25(ごみ減量・リサイクル推進事業) 廃棄物減量等推進員(朝日会議)開催	本所	39				39	朝日地域の推進員会議1回分の費用弁償、茶菓代
22	建設環境	4-2-2-25(ごみ減量・リサイクル推進事業) 資源回収拠点施設設置事業	庁舎	94				94	公共施設を利用した資源リサイクルステーション2箇所設置・通年月2回開設(シルバー人材センターに管理業務委託)
23	建設環境	4-2-2-30(環境美化推進及び散在性廃棄物対策事業) 不法投棄廃棄物回収事業	庁舎	100				100	放置産廃処理施設保全対策として不法投棄物回収を委託する。
24	建設環境	4-2-2-30(環境美化推進及び散在性廃棄物対策事業) 不法投棄防止パトロール	羽黒	500				500	羽黒、櫛引との3庁舎合同で不法投棄調査及び野焼き防止パトロールを委託する。
25	産業	6-1-1-25(農地流動化支援活動事業) 遊休農地解消事業	庁舎	50				50	遊休農地へのそば作付謝金
26	産業	6-1-4-20(土づくり推進事業) 環境保全型農業推進事業費補助金	庁舎	239				239	堆肥購入補助 30%又は2,000円/t 上限
27	産業	6-1-4-25(米政策改革対策推進事業) 水田農業構造改革支援事業費補助金	庁舎	1,500	1,500				そば製粉機(石臼)購入補助(補助率50%)
28	産業	6-1-4-25(米政策改革対策推進事業) 産地づくり対策支援事業費補助金	庁舎	1,600				1,600	銘柄産地育成事業 提案型農業実践事業
29	産業	6-1-4-25(米政策改革対策推進事業) 園芸作物産地化推進支援事業費補助金	庁舎	960	960				対象5品目 (みょうが、行者にんにく、こごみ、うりい、ぜんまい)
30	産業	6-1-4-40(農業生産一般支援事業) 農作物鳥獣被害対策事業	庁舎	1,235				1,235	猿対策調査研究事業委託料 285,000円 猿接近警戒システム工事費 800,000円 農作物被害防止対策事業費補助金 150,000円
31	産業	6-1-4-40(農業生産一般支援事業) 融雪遅延対策事業	庁舎	1,753				1,753	農道除雪委託料 苗代除雪補助金
32	産業	6-1-4-40(農業生産一般支援事業) 残留農薬出荷前検査助成補助金	庁舎	70				70	19品目残留農薬出荷前検査助成 10検体×21,000円×1/3
33	産業	6-1-4-50(良質米生産推進事業) 米の安全品質管理対策事業	庁舎	1,330	665			665	米の安全品質管理対策協議会 土壌改良剤投入、米の安全品質管理業務委託
34	産業	6-1-4-65(園芸特産物生産推進事業) 中山間地域特産物振興補助金	庁舎	800				800	中山間地域特産物種苗供給補助 補助率 1/3
35	産業	6-1-4-85(直売、加工取組支援事業) 園芸振興作物栽培拡大支援事業	庁舎	1,320				1,320	園芸振興作物栽培拡大支援指導員 加工等女性農業者育成指導員 農産加工・グループ育成支援指導員
36	産業	6-1-5-20(中山間地域等直接支払交付金事業) 中山間地域等直接支払交付金	本所	102,091	76,568			25,523	30協定 後期4年目
37	産業	6-1-5-30(都市農村交流促進事業) 墨田区との交流事業	庁舎	932				932	墨田まつりとわんぱく雪まつりへの参加 バス・トラック借上げ、雪運搬委託料等
38	産業	6-1-5-45(施設管理事業) 施設管理業務委託料	庁舎	1,560			1,560		地場産業施設管理委託料
39	産業	6-1-5-45(施設管理事業) 施設管理業務委託料	庁舎	913			913		雪室施設管理委託料
40	産業	6-1-6-20(畜産一般指導事業) 放牧場利用負担金	本所	216				216	大網放牧場利用負担金 利用料金の1/10
41	産業	6-1-6-25(放牧場運営対策事業) 大網放牧場運営費補助金	本所	2,900				2,900	大網放牧場支援事業補助金 運営管理1,900,000円、用地確保1,000,000円
42	産業	6-1-7-020(農道等補修事業) 体験農園事業	庁舎	2,088		700		1,388	大平体験農園委託料 田麦侯体験農園委託料 賃借料
43	産業	6-1-7-020(農道等補修事業) 農作業準備休憩施設管理事業	庁舎	242				242	大平及び上野山農作業準備休憩施設管理委託料



No.	担当 課名	款・項・目・細目（細目事業名） 事業名	予算 区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
44	産業	6-1-7-020(農道等補修事業) 地すべり施設管理事業	庁舎	54			54		東岩本地区地すべり施設管理委託料
45	産業	6-1-7-020(農道等補修事業) 農道敷砂利事業	庁舎	1,000				1,000	集落管理農道維持用材料支給
46	産業	6-1-7-055(市単独土地改良事業補助金) 市単独土地改良事業	庁舎	1,000				1,000	市単独土地改良事業補助金(補助率30%以内)
47	産業	6-1-7-090(市農道管理事業) 源農道管理業務委託事業	庁舎	95			41	54	上野山農道管理委託料
48	産業	6-1-7-120(朝日南部村づくり交付金事業) 朝日南部むらづくり交付金事業	庁舎	101,000	61,300	39,200		500	農業集落道整備(2路線) 農道整備(1路線) 集落排水施設整備(2路線) 防火水槽(4基)
49	産業	6-1-7-125(水利施設等管理事業) 新農業水利システム保全対策事業	庁舎	525				525	五福田用水路改修工事補助金 (沈砂池1基・土砂吐ゲート設置)
50	産業	6-2-2-25(林道維持管理事業) 林道敷砂利事業	本所	877				877	林道維持用材料支給
51	産業	6-2-2-25(林道維持管理事業) 林道路面整備事業	本所	1,890			380	1,510	林道の急傾斜、急カーブの防塵舗装
52	産業	6-2-2-25(林道維持管理事業) 林道管理業務委託	本所	801				801	基幹林道花戸線、荒沢線、本郷松沢線の草刈り委託
53	産業	6-2-2-35(林業振興対策事業) 林業者森林活用研修事業	本所	(257)				(257)	現地視察及び研修会
54	産業	6-2-2-35(林業振興対策事業) 特用林産物振興事業費補助金	本所	203				203	原木なめこ普及拡大のための種菌購入補助金
55	産業	6-2-2-40(鳥獣保護及び駆除事業) 鳥獣害保護及び駆除事業	本所						有害鳥獣捕獲委託料
56	産業	6-2-2-50(間伐実施推進事業) 間伐実施推進事業補助金	本所						6~10齢級
57	産業	6-2-2-80(森林病虫害等防除事業) 森林病虫害等防除事業業務委託	本所						カシノナガキクイムシ駆除 (伐倒破砕・薬剤注入)
58	産業	6-2-5-20(市有林整備事業) 市有林整備事業	本所						朝日庁舎分 除伐・間伐・枝打 6.20ha
59	産業	6-2-6-35(作業道整備事業) 作業道開設事業費補助金	本所						事業主体 森林組合等
60	産業	6-2-6-25(林業基盤整備事業) 林道本郷松沢線開設事業	庁舎	5,242				5,242	(開設工事は県代行工事で実施) 支障木伐採委託料 800 用地測量業務委託料 3,000 立木補償費 1,000
61	産業	7-1-3-20(物産宣伝開発事業) 物産宣伝開発事業	庁舎	471				471	特産品開発協議会負担金(特産品の販売・宣伝活動支援)
62	産業	7-1-4-20(観光一般事業) 観光関連施設管理委託事業	庁舎	990				990	タキタロウ館、荒沢ダム公園、熊出親水広場の管理
63	産業	7-1-4-20(観光一般事業) 田表俣中台駐車場管理事業	庁舎	5,110				5,110	委託事業
64	産業	7-1-4-20(観光一般事業) あさひむら観光協会負担金	庁舎	4,368				4,368	負担金事業
65	産業	7-1-4-20(観光一般事業) 六十里越街道広域連携事業	庁舎	200				200	山形県及び西川町との連携事業に対する負担金
66	産業	7-1-4-20(観光一般事業) 六十里越街道活用事業補助金	庁舎	665				665	六十里越街道トレンギ*及び関連パ*ソの開催に対する補助金
67	産業	7-1-4-20(観光一般事業) 湯殿山スキー場施設等利用補助金	庁舎	683				683	スキー場施設等の利用に係る補助金
68	産業	7-1-4-20(観光一般事業) 湯殿山スキー場大会等環境整備補助金	庁舎	924				924	行政等が行う事業に伴って生じる経費に対する補助金

No.	担当 課名	款・項・目・細目(細目事業名) 事業名	予算 区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
69	産業	7-1-4-20(観光一般事業) 湯殿山地区観光振興資金貸付金	庁舎	30,000			30,000		短期貸付制度 貸付期間1年以内、年利0.5%
70	産業	7-1-4-30(観光地美化整備事業) 登山道、避難小屋管理業務	庁舎	1,480				1,480	大鳥池山小屋、以東岳避難小屋、湯ノ沢岳登山道、摩耶山登山道、田麦俣登山道等の管理
71	産業	7-1-4-30(観光地美化整備事業) 自整協朝日支部交付金	庁舎	670				670	自然公園保全整備促進協議会朝日支部交付金
72	産業	7-1-4-30(観光地美化整備事業) 国立公園内登山道維持補修管理業務	庁舎	1,139	1,138			1	国立公園内登山道の刈払い及び維持補修
73	産業	7-1-4-30(観光地美化整備事業) 六十里越街道トイレ整備事業	庁舎	280				280	六十里越街道沿いに仮設トイレ設置(1基)
74	産業	7-1-5-50(月山あさひ博物村管理運営事業) 月山あさひ博物村管理運営事業	庁舎	32,274			695	31,579	俣月山あさひ博物村に管理運営委託、アマゾン自然館館長報酬、展示用物品賃借料
75	産業	7-1-5-55(家族キャンプ村管理運営事業) 月山あさひサンプルク管理事業	庁舎	4,409			2,302	2,107	オートキャンプ場管理のための各種業務委託料
76	市民 福祉	7-1-5-080(かたくり温泉ぼんぼ管理運営事業) かたくり温泉ぼんぼ管理運営事業	庁舎	50,248			28,324	21,924	かたくり温泉ぼんぼの管理運営については指定管理者制度により社会福祉法人朝日ぶなの木会に委託する。
77	建設 環境	8-2-2-20(道路維持事業) 交通安全施設維持補修事業	庁舎	2,800				2,800	ガードレール、区画線
78	建設 環境	8-2-3-30(道路新設改良事業) 克雪対策小規模市道改良舗装事業	庁舎	12,700		9,500		3,200	3路線 延長:110m、幅員:4m 工事費、測量試験費 賃金、事務費等含む
79	建設 環境	8-2-3-55(克雪対策生活道支援事業) 生活道支援事業補助金	庁舎	960				960	舗装、機械購入等 補助上限:500千円
80	建設 環境	8-2-5-30(橋梁新設改良事業) 本郷橋橋梁整備事業	庁舎	30,000	16,500	13,500		0	用地測量・詳細設計、用地購入、補償費
81	建設 環境	8-2-6-25(除雪機会整備事業) 除雪機械購入事業	庁舎	27,510	18,273	9,100		137	ロータリ除雪車購入 2.2m級 1台
82	建設 環境	8-2-7-30(道路公共事業) 市道改良舗装事業	庁舎	36,000		36,000		0	立岩3号線L=100m、大網越中山線L=60m (工事費、測定、用地、補償費) 源 東岩本七五三掛線 測量設計
83	総務	8-3-2-025(ダム対策費) 月山ダム公園維持管理事業	庁舎	7,013	2,840		4,173		公園内トイレ清掃、緑地管理、草刈委託、展望広場トイレ外装修繕、ダム周辺施設整備
84	建設 環境	8-7-1-035(克雪タウン計画促進事業) 克雪住宅整備支援事業	庁舎	1,000				1,000	耐雪、融雪、落雪型等 補助上限:500千円
85	総務	9-1-3-25(消防施設新営改良事業) 源 防火水槽新設改良事業	本所	38,850	13,090	25,700		60	耐震性貯水槽5箇所の整備 (松ヶ崎、鯉淵、上本郷、下名川、上村) 設計委託料 650×5= 3,250 工事費 7,000×5=35,000 補償費 600
86	総務	9-1-5-20(地域防災対策事業) 自主防災組織育成支援交付金	庁舎	1,254				1,254	自主防災組織を結成している自治会に対し一世帯950円を交付し育成支援する。
87	教育	10-1-2-30(高等学校生徒学費補助事業) 高等学校遠距離通学生徒補助金	庁舎	900				900	通学費相当額の40%を補助
88	教育	10-1-2-90(特別支援教育充実事業) 特別支援教育充実事業	庁舎	213				213	個別支援計画及び指導計画の策定 報償費150、旅費43、需用費20
89	教育	10-1-2-95(学校教育支援充実事業) 学校教育支援充実事業	本所						学校教育支援員の配置(配置校に配分)
90	教育	10-1-3-25(教職員研修事業) 教職員研修事業	庁舎	726				726	教育研究所関係 報償費502、費用弁償20、消耗品120、需用費14

No.	担当 課名	款・項・目・細目(細目事業名) 事業名	予算 区分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
					国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
91	教育	10-1-3-30 (児童生徒健全育成事業) 児童生徒健全育成事業	庁舎	1,195				1,195	教育相談員の配置 賃金989、報償費70、費用弁償86、消耗品50
92	教育	10-2-2-60 (小学校) 特色ある学校づくり推進事業	庁舎	499				499	各小学校スキー教室等 報償費388、保険料60、自動車借上料51
93	教育	10-2-3-40 (小学校新営改良事業) 小学校新営改良事業	本所						事業費は本所配分による
94	教育	10-3-2-90 (朝日中学校) 特色ある学校づくり推進事業	庁舎	386				386	吹奏楽部講習会等報償費386
95	教育	10-3-2-53 (外国語教育振興事業) 外国語指導助手(ALT)配置事業	庁舎	3,859				3,895	賃金3,642、消耗品90、印刷製本10、手数料11、 引継時家屋借上56、教材購入費等50
96	教育	10-3-3-20 (中学校新営改良事業) 中学校新営改良事業	本所						事業費は本所配分による
97	教育	10-5-1-55 (青少年教育事業) 都市農村交流事業	本所	501				501	墨田区と朝日地域児童との交流事業 都市農村交流「父母の会」への委託事業
98	教育	10-5-2-55 (朝日公民館事業) 朝日いきいき大学	庁舎	618				618	・講話(一般科目)・専門科目(6科目) ・学外研修
99	教育	10-5-3-55 (朝日分館運営事業) 図書整備事業	本所	788				788	朝日分館図書購入事業
100	教育	10-5-4-25 (芸術文化振興事業) 芸術文化振興事業	本所	1,057				1,057	合唱・器楽・演劇をローテーションで開催 小中学生、一般の鑑賞
101	教育	10-5-4-25 (芸術文化振興事業) 感性教育講演会	本所	340				340	中学生を主対象にした、人生の指針となるような 講演会の開催
102	教育	10-6-1-30 (健康・生涯スポーツ振興事業) 湯殿山スキー場振興事業	本所	1,817				1,817	湯殿山スキー場の利用者の負担軽減
103	産業	11-1-1-020 (農地・農業用施設災害復旧事業) 農地・農業用施設災害復旧事業	庁舎	2,500	390	1,000	190	920	災害復旧工事(過年災)1,600 現年農地・農業用施設災害復旧工事900
104	産業	11-1-1-020 (農地・農業用施設災害復旧事業) 農地・農業用施設災害復旧事業	庁舎	300				300	小規模災害復旧事業補助金(補助率30%以内)
<b>介護保険特別会計</b>									
105	市民 福祉	3-1-2-30(自立支援型デイサービス事業)介護保険特別会計 いきいきデイサービス事業	本所	4,920	1,845		1,525	1,550	介護保険サービスの対象にならないひとり暮らし老人等を対象にひきこもり及び介護予防のための「いきいきデイサービス」を提供する。
<b>基金運用事業</b>									
106	教育	朝日育英奨学基金貸付事業	庁舎						運用基金として実施

## 6 - (3) 合併調整の概況について

## 1 現在までの合併調整の経過

6市町村の合併に伴う2,554項目に亘る各事務事業の合併調整については、合併協議における協議を踏まえ、また、多くの市民の方々からご意見も頂戴しながら、極力、住民サービスの維持に配慮し、組織内部や事務運営の合理化を図ることを中心に、以下の「基本的な考え方」により調整を進めてきたところです。

その結果、昨年度末までに2,501項目の調整を終えたところであり、調整が未了となっている53項目については、今年度に調整を進めることにしております。

## 2 基本的な考え方

- (1) 合併協議の調整方針の尊重
- (2) 市民の理解を得られる調整内容と各地域への配慮
- (3) 同じ市民としての受益と負担の公平化、適正化
- (4) 金品等の交付から市民の所得の増大と利便性をもたらす環境づくりへの移行

## 3 合併調整の状況

## (1) 全体の調整状況

事 項	件 数	備 考
総 項 目 数	2, 5 5 4	
行政内部の事務等に関する項目	2, 1 2 4	
住民サービス・負担の水準に関わる項目	4 3 0	(A)

※(A) 住民サービス・負担の水準に関わる項目(430項目)の内訳

区 分	件 数	
内容を調整した項目	2 3 0	
内 訳	全市的にサービスを拡大・拡充した項目	1 0 1
	制度の拡大・拡充など住民サービスの水準が向上した項目	1 4
	制度やサービスの拡大・縮小双方ある項目	3 7
	制度や住民負担などについて見直しを行った項目	3 2
	調整の結果制度を廃止した項目	4 6
従来どおりとした項目	1 4 7	
調整中(調整未了)の項目	5 3	今年度調整

## (2) 主な事務事業の調整結果 (3頁参照)

#### 4 今年度の主な調整分野(調整未了項目)

市民生活に広く密接に関わる項目については、慎重に検討を重ねてきており、現在も自治組織や税関係など53項目残っております。(4頁参照)

#### 5 今年度の調整の進め方

調整未了の53項目については、従来と同様の考え方で調整を進めていくこととしておりますが、今後更に国・地方とも財政事情が厳しくなることが懸念され、先送りすればするほど調整が難しくなることが予想されることや、同じ市民として受益と負担の公平化を図る観点からできるだけ早期に調整を進めることが望ましいことから、今年度中を目処に調整を終えたいと考えております。

なお、調整を進めるにあたり、地域による違いがあることが合理的であるというようなものについては、新たな施策として、市議会とも相談しながら、検討してまいりたいと考えております。

# 住民サービスなどに関わる主な事務事業の調整結果

## 1 制度の拡大・拡充など住民サービスの水準が向上した項目

### (住民生活分野)

- ・交通災害共済（旧鶴岡市の制度にしたことにより掛金の減額）

### (健康福祉分野)

- ・ヘルスアップモデル事業（旧鶴岡市の例を基本に全市に拡大）
- ・妊婦健康診査（妊婦健康診査受診券の給付対象年齢撤廃、給付枚数の増加）
- ・集団基本検診（免除対象者が旧鶴岡市の例により拡大）
- ・がん検診・人間ドック（対象者が旧鶴岡市の例により拡大）
- ・50歳総合検診（旧鶴岡市の事業を全市に拡大）
- ・レディース・メンズ検診（旧鶴岡市の事業を全市に拡大）
- ・病後児保育事業（旧鶴岡市の事業を全市に拡大）
- ・はり、きゅう、マッサージ等施術費助成（旧鶴岡市の事業を全市に拡大）
- ・福祉タクシー券助成（旧鶴岡市の基準により全市に拡大）

### (農林水産分野)

- ・グリーンツーリズム推進協議会・地産地消推進協議会の設立（全市的推進組織の設立）
- ・園芸展示圃設置委託（委託先にJAたがわ農協を追加）
- ・技術課題研究委託（旧町村地域の地域作物を追加）
- ・小学5年生用農業副読本（旧鶴岡市で実施の事業を全市に拡大）

### (商工分野)

- ・企業への金融支援（旧鶴岡市の例を基本に全市に拡大）

### (教育分野)

- ・学校教育支援員・教育相談員・スクールカウンセラー（専門職員配置の強化）

## 2 制度や住民負担などについて見直しを行った項目

### (健康福祉分野)

- ・重度障害者等介護者激励金（旧鶴岡市の例により廃止）
- ・電動三輪車購入助成（旧藤島町・旧朝日村の実施事業を廃止）
- ・家族介護用品支給（旧藤島町の実施事業を廃止）
- ・高齢者住宅整備に対する補助（旧温海町の実施事業を廃止）

### (農林水産分野)

- ・鶴岡市農業育成資金利子補給補助金（旧鶴岡市単独事業の廃止）
- ・畜産環境保全対策補助（旧櫛引町の実施事業を廃止）

### (下水道分野)

- ・下水道の使用料（旧町村地域の負担増）

### (教育分野)

- ・新入学児童ランドセル支給（旧藤島町・旧羽黒町・旧朝日村の実施事業を廃止）

## 3 検討の結果、従来どおりとした項目

### (健康福祉分野)

- ・各種健康教育、健康相談、訪問指導事業（旧市町村単位に従来どおり実施）
- ・自立支援型ホームヘルパー派遣事業（旧市町村単位に従来どおり実施）

(農林水産分野)

- ・融雪遅延対策事業 (楡引、朝日、温海地域で継続)

(建設分野)

- ・克雪対策住宅建築補助制度、克雪対策生活道支援事業 (朝日地域で継続)

(教育分野)

- ・育英奨学金貸付等事業 (旧町村地域で継続)
- ・スクールバス運行管理事業 (現在の対象地域は、継続)

## 未調整事務事業一覧（53項目）

### 1 コミュニティ組織関係（24項目）

- ・町内会運営補助金交付事務
- ・行政事務委託料交付事務
- ・町内会連合会運営補助金交付事務
- ・町内会連合会研修補助金交付事務
- ・町内会長報酬等支給事務
- ・駐在員設置事業
- ・駐在員連絡協議会補助金交付事務
- ・コミュニティセンター管理委託事業
- ・郊外地域行政連絡業務委託事業
- ・コミュニティセンター施設整備事業
- ・街灯（防犯灯）新設補助事業
- ・街灯（防犯灯）新設事業
- ・街灯（防犯灯）補助金交付事務
- ・衛生業務交付金
- ・公民館連絡団体等の指導育成
- ・地域社会教育活動振興
- ・芸術文化協会
- ・民俗芸能支援活動
- ・地区公民館管理運営事業
- ・地区公民館運営委託事業
- ・地区公民館芸術文化事業
- ・自治公民館等
- ・各種スポーツ教室
- ・各種スポーツ行事・大会

### 2 都市計画税関係（2項目）

- ・都市計画税の税率
- ・都市計画税の課税区域

### 3 子育て関係（9項目）

- ・認可保育所（公立）管理運営事業
- ・延長保育促進事業（公立保育園）
- ・民間保育所への各種補助事業
- ・保育所施設整備事業補助
- ・保育料
- ・集団保育児童館

### 子育て関係(つづき)

- ・放課後児童対策事業
- ・留守家庭児童保育事業
- ・遺児扶養手当支給事業

### 4 国民健康保険関係（3項目）

- ・国民健康保険税の税率
- ・検診事業
- ・単独事業（福祉医療）

### 5 農林関係（2項目）

- ・畜産団体組織対策事業
- ・優良種導入事業

### 6 観光関係（3項目）

- ・観光キャンペーン事業
- ・各地区観光協会等
- ・鶴岡市観光連盟

### 7 都市計画関係（2項目）

- ・都市計画決定
- ・都市計画マスタープラン策定

### 8 上水道の料金関係（4項目）

- ・水道事業の料金体系
- ・水道料金
- ・水道料金の特例料金に関する事務
- ・水道加入金・手数料等

### 9 学校教育関係（1項目）

- ・就学時検診事業（コメディカル手当）

### 10 施設使用料関係（3項目）

- ・中央公民館管理運営事業（使用料等）
- ・体育施設使用料（料金体系）
- ・体育施設使用料の減免（基準・率）



○ 鶴岡市、東田川郡藤島町、同郡羽黒町、同郡櫛引町、同郡朝日村及び西田川郡温海町の廃置分合に伴う地域審議会の設置

平成 17 年 1 月 17 日

／鶴岡市告示第 10 号／藤島町告示第 4 号／羽黒町告示第 21 号／櫛引町告示第 5 号／朝日村告示第 4 号／温海町告示第 3 号／

平成 17 年 10 月 1 日から鶴岡市、東田川郡藤島町、同郡羽黒町、同郡櫛引町、同郡朝日村及び西田川郡温海町を廃し、その区域をもって新たに鶴岡市を設置することに伴い、市町村の合併の特例に関する法律(昭和 40 年法律第 6 号)第 5 条の 4 第 1 項の規定に基づく地域審議会の設置を、次のとおり(鶴岡市、東田川郡藤島町、同郡羽黒町、同郡櫛引町、同郡朝日村、西田川郡温海町)と協議して定めた。

鶴岡市長	富塚陽一
藤島町長	阿部昇司
羽黒町長	中村博信
櫛引町長	難波玉記
朝日村長	佐藤征勝
温海町長	佐藤正明

鶴岡市、東田川郡藤島町、同郡羽黒町、同郡櫛引町、同郡朝日村及び西田川郡温海町の廃置分合に伴う地域審議会の設置に関する協議書

平成 17 年 10 月 1 日から鶴岡市、東田川郡藤島町、同郡羽黒町、同郡櫛引町、同郡朝日村及び西田川郡温海町を廃し、その区域をもって新たに鶴岡市を設置することに伴い、市町村の合併の特例に関する法律(昭和 40 年法律第 6 号。以下「合併特例法」という。)第 5 条の 4 第 1 項の規定に基づく地域審議会の設置について、同条第 2 項の規定により下記のとおり定めるものとする。

## 記

(設置)

第 1 条 合併特例法第 5 条の 4 第 1 項の規定により、次の各号に掲げる区域を対象にして、当該各号に定める地域審議会(以下「審議会」という。)を置く。

- (1) 合併前の鶴岡市の区域 鶴岡地域審議会
- (2) 合併前の東田川郡藤島町の区域 藤島地域審議会
- (3) 合併前の東田川郡羽黒町の区域 羽黒地域審議会

- (4) 合併前の東田川郡櫛引町の区域 櫛引地域審議会
  - (5) 合併前の東田川郡朝日村の区域 朝日地域審議会
  - (6) 合併前の西田川郡温海町の区域 温海地域審議会
- (設置期間)

第2条 審議会の設置期間は、平成17年10月1日から平成27年3月31日までとする。

(所掌事務)

第3条 審議会は、合併に係る次に掲げる事項について、市長の諮問に応じて審議し、答申するものとする。

- (1) 新市建設計画の変更に関する事項
- (2) 新市建設計画の執行状況に関する事項
- (3) その他市長が必要と認める事項

2 審議会は、必要と認める事項について、市長に意見を述べることができる。

(組織)

第4条 審議会は、第1条の区域(以下「区域」という。)ごとに委員20人以内で組織する。

2 委員は、区域に住所を有する者で次の各号に掲げるもののうちから、市長が任命する。

- (1) 公共的団体等を代表する者
- (2) 学識経験者

(任期及び失職)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員の再任は、妨げないものとする。

3 委員は、区域に住所を有しなくなったときは、その職を失う。

(会長及び副会長)

第6条 審議会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選によって定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第7条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集する。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

- 3 会議の議長は、会長が務める。
- 4 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 会議は、必要に応じ、委員以外の者を会議に出席させ、意見を求めることができる。
- 6 会議は、公開とする。ただし、議長が必要と認めるときは、会議に諮った上公開しないことができる。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、新たに設置される鶴岡市の区域ごとの担当部署において処理する。

(委任)

第9条 この協議に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この協議は、平成17年10月1日から施行する。

平成17年1月17日

鶴岡市長	富塚陽一
藤島町長	阿部昇司
羽黒町長	中村博信
櫛引町長	難波玉記
朝日村長	佐藤征勝
温海町長	佐藤正明